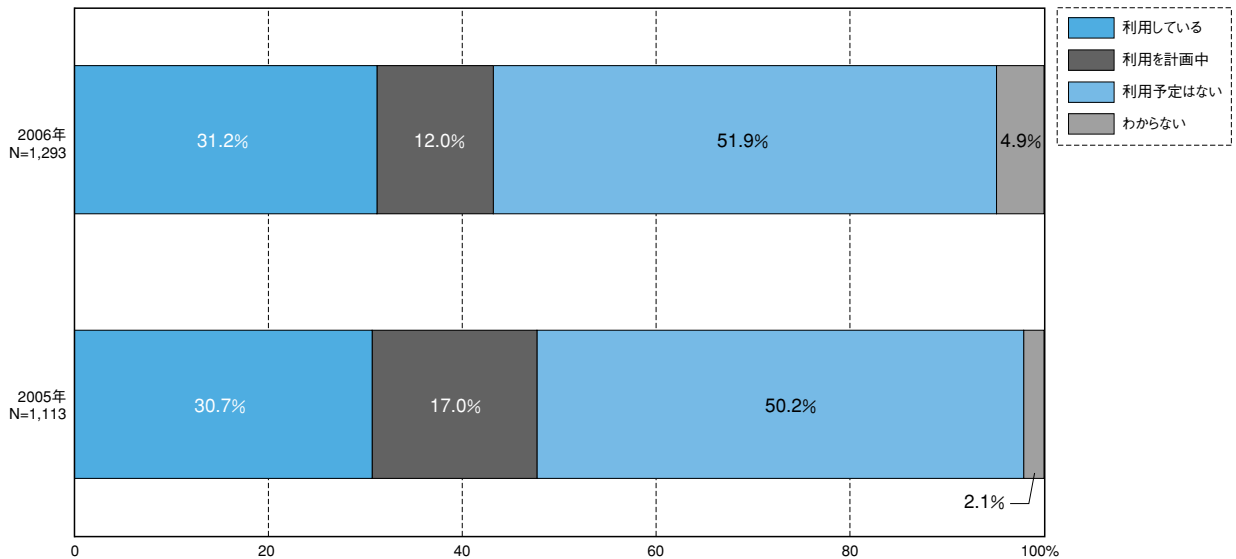


VPNとリモートアクセス

IP-VPNの導入率は31.2%、製造業等で導入率が高い

資料3-2-22 IP-VPNの利用有無 [2005年-2006年]

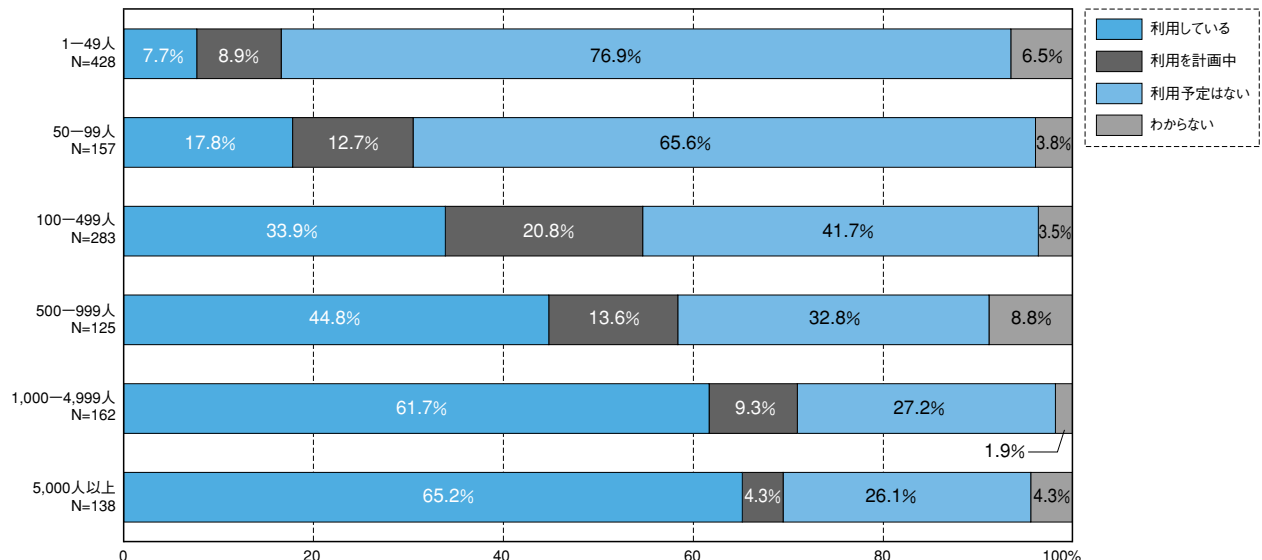


©Access Media/impress R&D,2006

2005年と同様、IP-VPNの利用は3割。「製造業」「運輸・倉庫業」「通信」「放送業・印刷・出版業」といった拠点間でのやりとりが多い業態の導入率が高い。これは、通信の帯域制御が可能で、高速大容量の専用通信回線と設備を通信事業者から提供されるため、信頼性の高さが評価されていると思われる。

コスト削減効果が出やすい大規模企業が導入の主流

資料3-2-23 IP-VPNの利用有無 [従業員規模別]



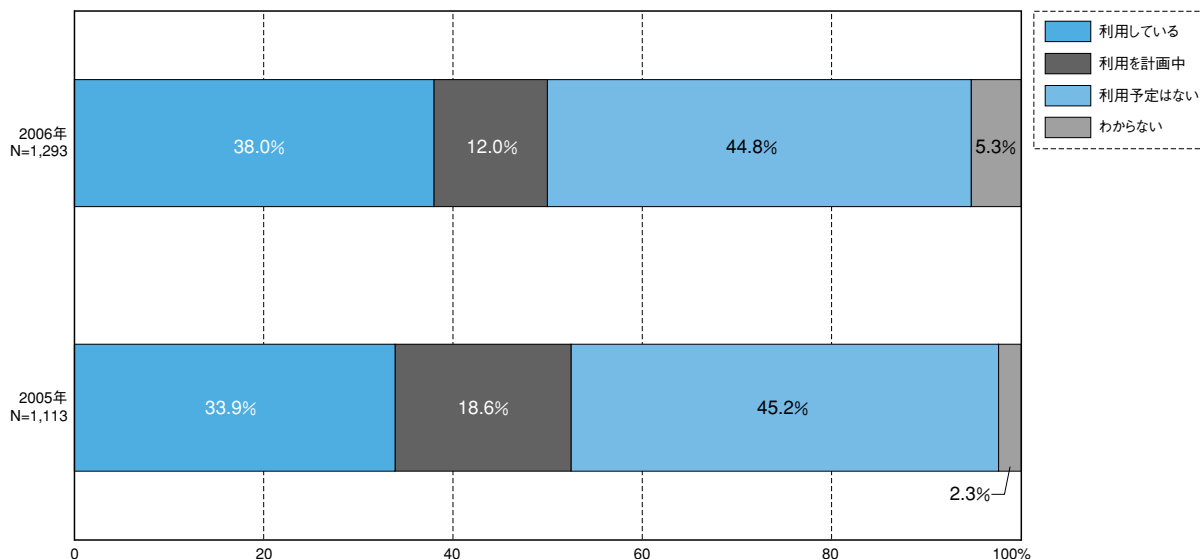
©Access Media/impress R&D,2006

従業員規模別では、1,000人以上の大規模企業6割以上がIP-VPNを導入している。その主目的は、広帯域で信頼性の高いネットワークを事業所・拠点間でシェアすることによる設備投資の削減や運用保守稼働の削減等である。まさに大規模企業のコスト削減に適したネットワークであるため、当然ながら導入率は高い。

VPNとリモートアクセス

インターネットVPNの利用率は38.0%

資料3-2-24 インターネットVPNの利用有無 [2005年-2006年]

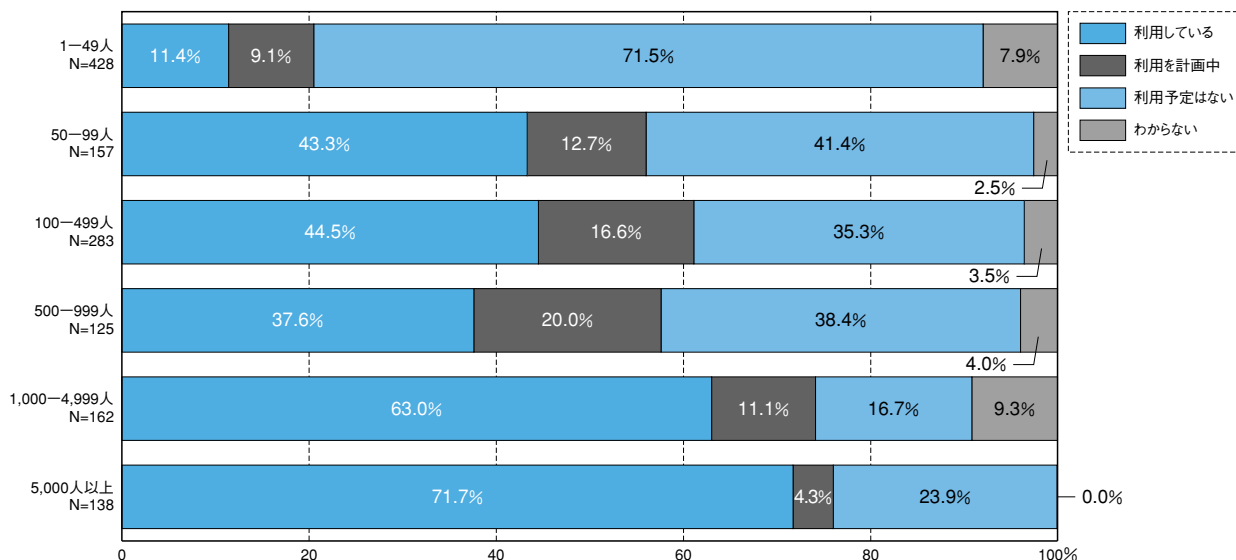


©Access Media/impress R&D,2006

導入率は約4割で、IP-VPNよりも多く導入されている。インターネットVPNは、安価なインターネット網で構築でき、接続料金もISPのアクセスポイントまでで、IPsec利用で機密性の高いデータ通信が可能。また、遠隔地からのリモートアクセス接続ができ、IP-VPNよりも安価で閉域ネットワーク構築が可能となる。

5,000人以上の大規模企業の導入率は71.7%に

資料3-2-25 インターネットVPNの利用有無 [従業員規模別]



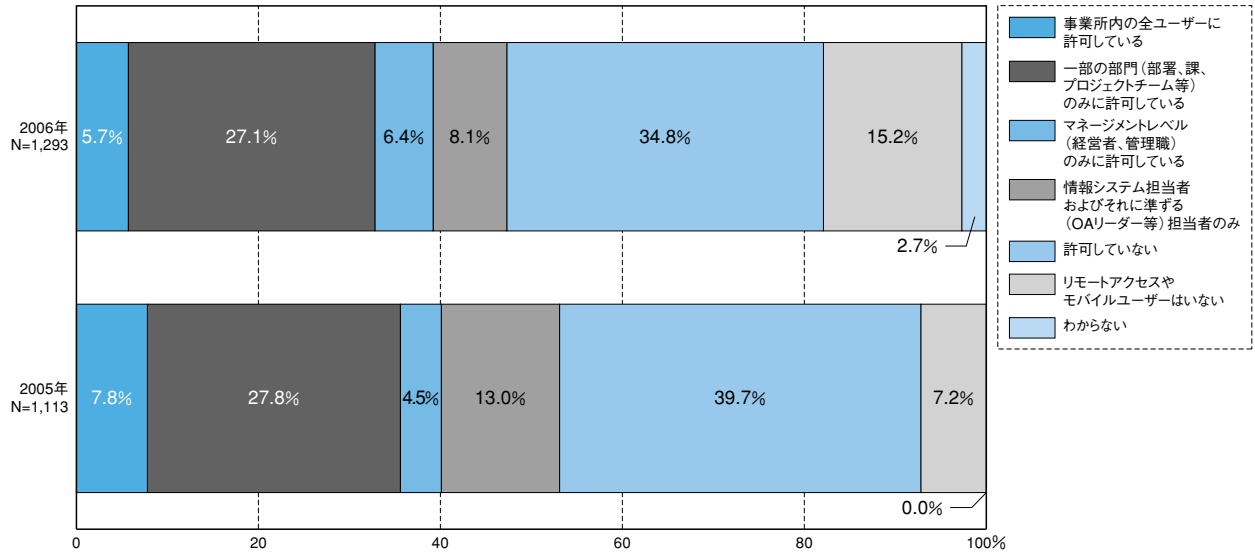
©Access Media/impress R&D,2006

従業員規模別では、小規模企業の導入率はIP-VPNよりも高い。1,000人以上の大規模企業の導入率も高いが、特に5,000人以上では7割を超す71.7%が導入している。また、大規模ではIP-VPNと併用し、相互のメリットを活かしたネットワーク接続を行い、コスト削減、効率アップを図っていると推測される。

VPNとリモートアクセス

社内接続許可率は2005年より減少

資料3-2-26 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続許可状況 [2005年-2006年]

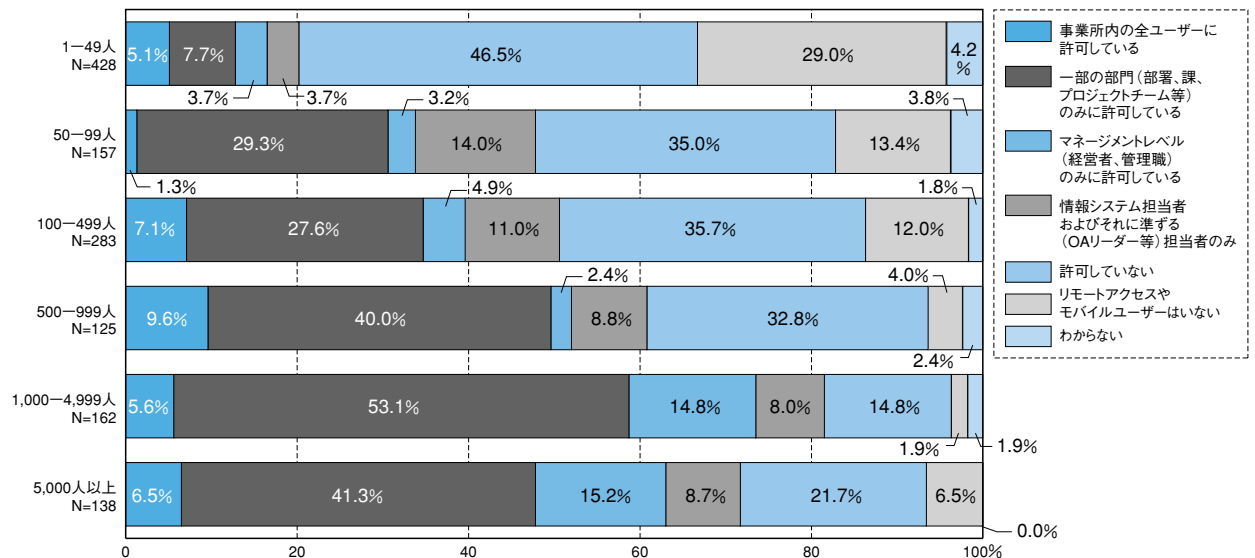


©Access Media/impress R&D,2006

何らかの形で許可している比率は2005年比で減少している。また、IP-VPNやインターネットVPN利用企業では、約8割がリモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続許可をしており、セキュリティ管理が行われているためと思われる。許可している範囲は「一部の部門のみに許可している」が27.1%で高い。

IP-VPNやインターネットVPN利用率の高い大規模企業の接続許可率が高

資料3-2-27 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続許可状況 [従業員規模別]



©Access Media/impress R&D,2006

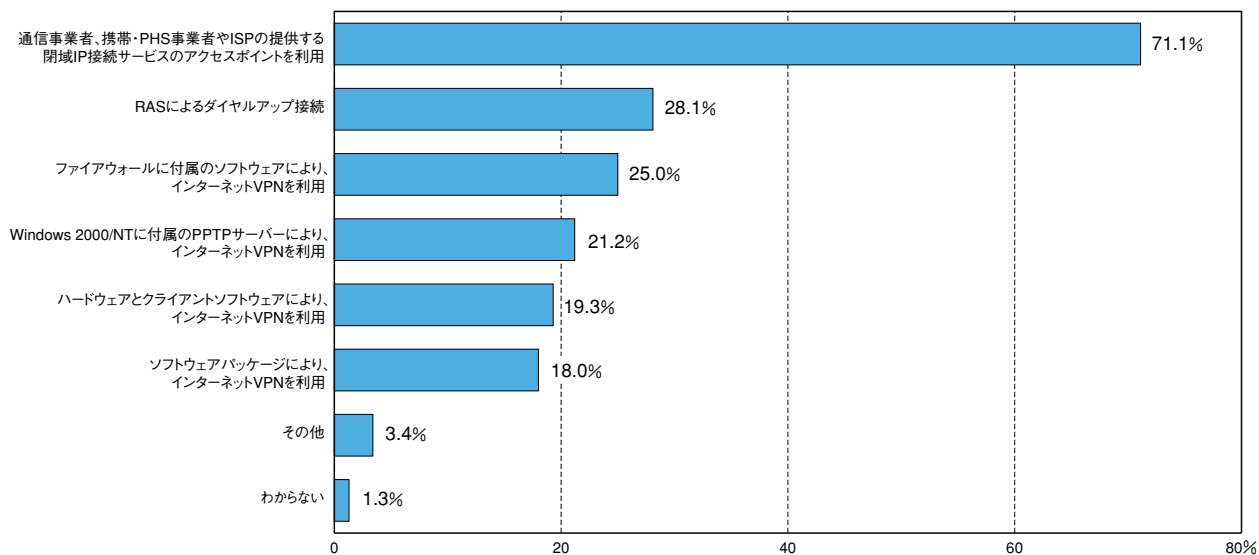
従業員規模別では、大規模になるほど許可率は高い。大規模企業に多くみられる「製造業」「卸・小売業」などは、セキュリティ管理体制の下、遠隔地からの在庫管理などに社内ネットワークの接続が必要不可欠であることなどから利用率が高い。利用範囲は多くが「一部の部門」と「マネージメントレベル」に限られる。

インターネット白書 / ©1996-2012 Impress R&D

VPNとリモートアクセス

7割がISPや通信事業者サービスの利用

資料3-2-28 モバイル・リモートアクセスユーザーの社内ネットワーク接続設備（複数回答） N=612



©Access Media/impress R&D,2006

モバイル・リモートアクセスを許可、利用している612サンプルの社内ネットワーク接続設備について、「通信事業者、携帯・PHS事業者やISPの提供する閉域IP接続サービスのアクセスポイントを利用」が71.1%と最も高い。事業者側がセキュリティや運用管理を行っている設備を、多くの企業が利用していることがわかる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp